

# 高知県地域福祉活動支援計画の 改定について

令和5年7月11日

社会福祉法人高知県社会福祉協議会

# 高知県地域福祉活動支援計画とは

市町村社協や社会福祉法人、民生委員・児童委員、地域福祉活動を行う団体等と連携・協力しながら県全域の地域福祉の推進を計画的に進めるために、高知県社協の支援の方向性を定めた計画

## 【計画の期間】

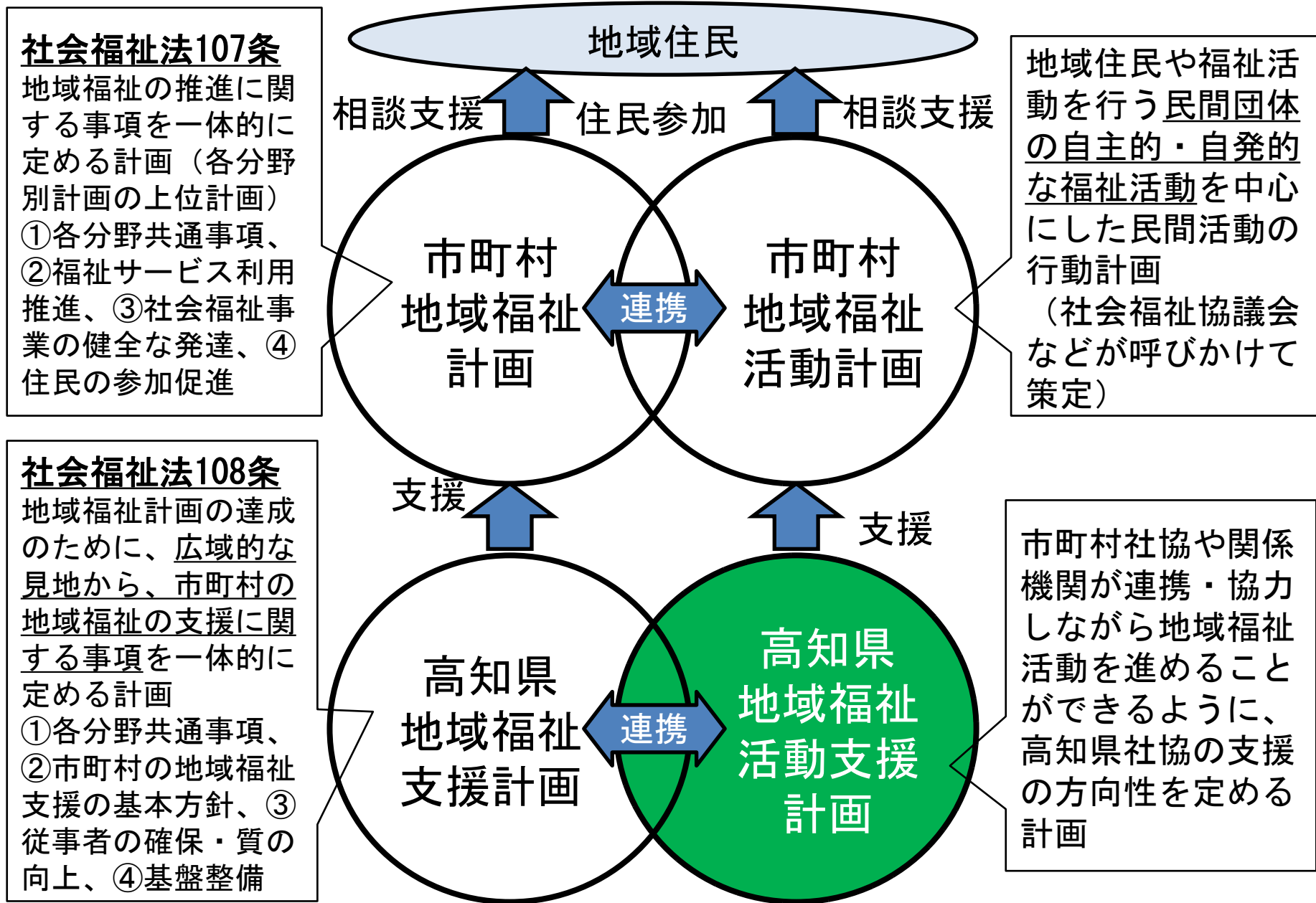
2020年4月～2024年3月

## 【計画策定の目的】

- ・ 変化する地域社会の状況に対応し、「地域共生社会」の実現に向けた取組を進め、地域で誰もが安心して暮らせるための持続可能な地域づくりを目指す。
- ・ 目指す地域福祉の姿を「見える化」し、市町村社会福祉協議会や社会福祉法人、民生委員・児童委員、地域福祉活動を行う団体などとその方向性を共有し、本会と関係団体・機関との一層の連携・協働を強める。



# 高知県地域福祉活動支援計画と他の地域福祉計画との関係



# 地域福祉を進めるうえでの7つの課題

## 福祉教育の 推進

- ・福祉教育を通じて若い世代・子育て世代を巻き込んだ地域づくりを行っていくことが必要。
- ・少しでも多くの住民に我が地域に関心を持ってもらえるような取組も必要。

## 地域活動の 支援

- ・地域力が昔とは比べ物にならないほど低下しており、そういった中で小さなことでも新しい仕組みを作ることが重要。
- ・「住民主体」だけでは解決できない課題に対して、社協・社会福祉法人・行政が連携し、仕組みにしていくことが必要。
- ・様々な課題に対応するために、地域活動を支える専門職(コミュニティソーシャルワーカー)の配置・養成が重要。

## 総合相談 体制づくり

- ・ちょっとした困りごとを隣近所で助けあえる仕組みづくりが大事。
- ・制度ごとに縦割りとなっている相談機関がつながり、生活課題を抱える住民にアウトリーチを強化していくことが重要。
- ・「相談を迷子にさせない」ために、市町村レベルであらゆる相談を受け止め適切な支援・事業につなげる体制づくりが急務。

## 権利擁護の 推進

- ・入居の際の保証人不在の問題など一市町村では対応が難しい新たな問題が生じており、県域レベルで解決に向けた取り組みが必要。
- ・成年後見制度の利用促進を進めていくために、市町村又は広域で地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置が必要。

## 福祉人材の 確保・育成

- ・郡部ほど人材確保に切実な課題があり、地域の課題に対応するための人材が不足。
- ・業務の切り出しや福祉機器の導入による新たな働き手の確保や定着支援の取り組みが必要。

## 災害時の 対応強化

- ・頻発する災害に対応するため、NPOや地域団体、行政など多様な機関と連携した災害ボランティアセンターの体制強化が必要。
- ・被災者の多様なニーズに対応するために、社会福祉法人と連携した災害福祉支援ネットワークの構築が必要。

## 高知県社協 の組織基盤 の強化

- ・課題解決に向けた部署間連携やプロジェクトチームの設置など局内での連携を進めていくことが必要。
- ・市町村社協の支援や多機関の連携を進めていくために、職員の専門性の向上が必要。
- ・市町村社協や県社協の取組を広報・発信。

# 高知県地域福祉活動支援計画の骨子

誰もが安心して暮らし続けることができる地域を目指していくために、  
本会は、市町村社会福祉協議会や関係機関・団体との多様なつながりを活かし、  
地域住民が主体となって持続可能な地域づくりに取り組めるよう、  
**「地域の実情に応じた仕組みづくりを進める」**

取組の柱 1

多様な福祉教育の機会を通じて、地域の課題に気づき、我が事として捉える人づくり

福祉教育の推進

取組の柱 2

小地域単位で地域の資源を活かし、誰もが役割を持ちながら課題解決を進める地域づくり

地域活動の支援

取組の柱 3

あらゆる地域課題や生活課題を地域で丸ごと受け止め対応するための行政・関係機関との連携強化

総合相談体制づくり

取組の柱 4

行政や専門職、地域住民が連携して進める権利擁護の体制づくり

権利擁護の推進

取組の柱 5

福祉職場で活躍する人材の確保と質の向上

福祉人材の確保・育成

取組の柱 6

南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・復旧・復興支援の体制づくり

災害時の対応強化

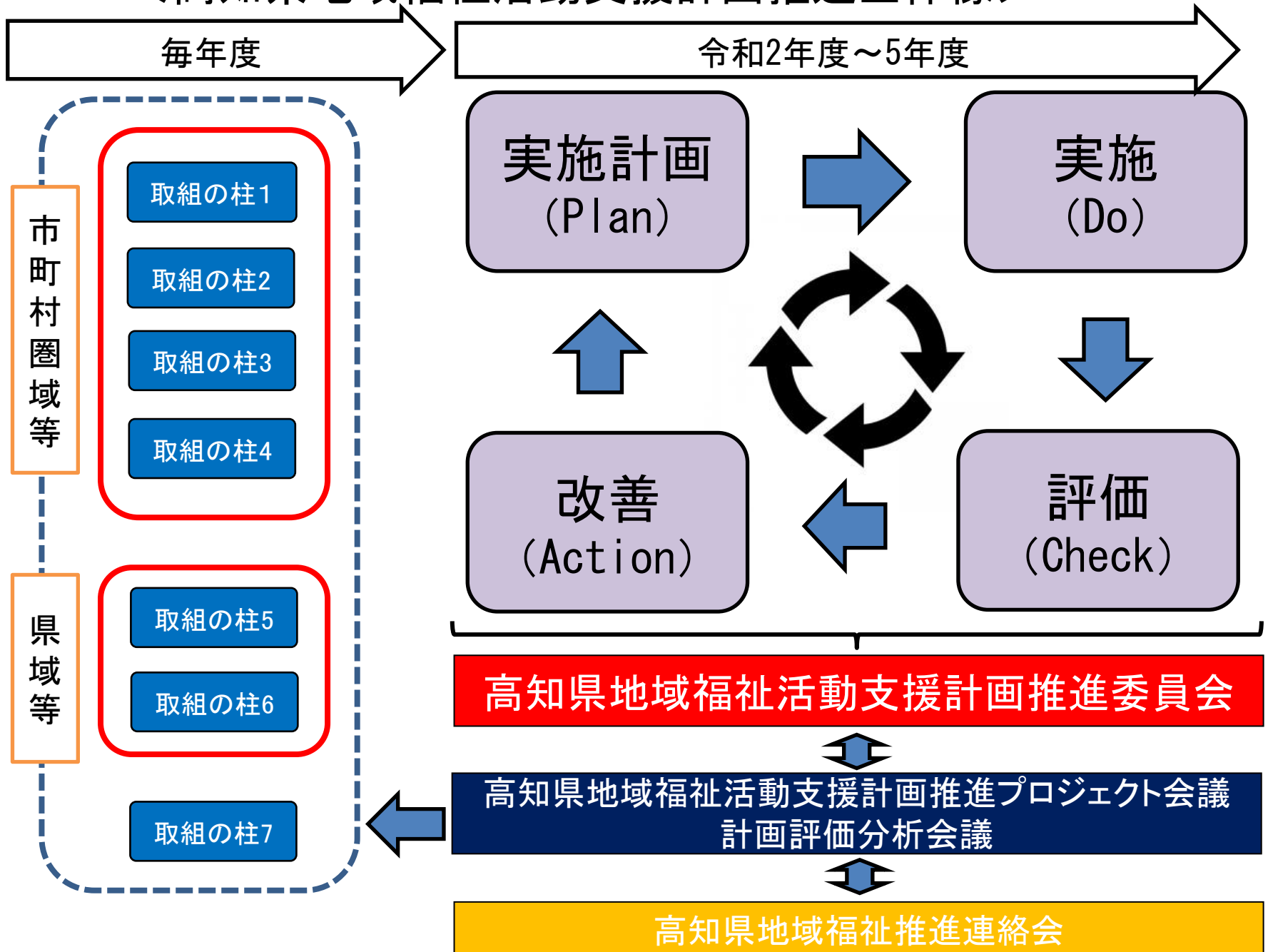
取組の柱 7

高知県社協の組織力・専門力の強化を通じた地域福祉活動の支援力強化

高知県社協の組織基盤の強化



# <高知県地域福祉活動支援計画推進全体像>





# 計画推進プロジェクト

## 高知県地域福祉活動支援計画推進プロジェクト会議の役割

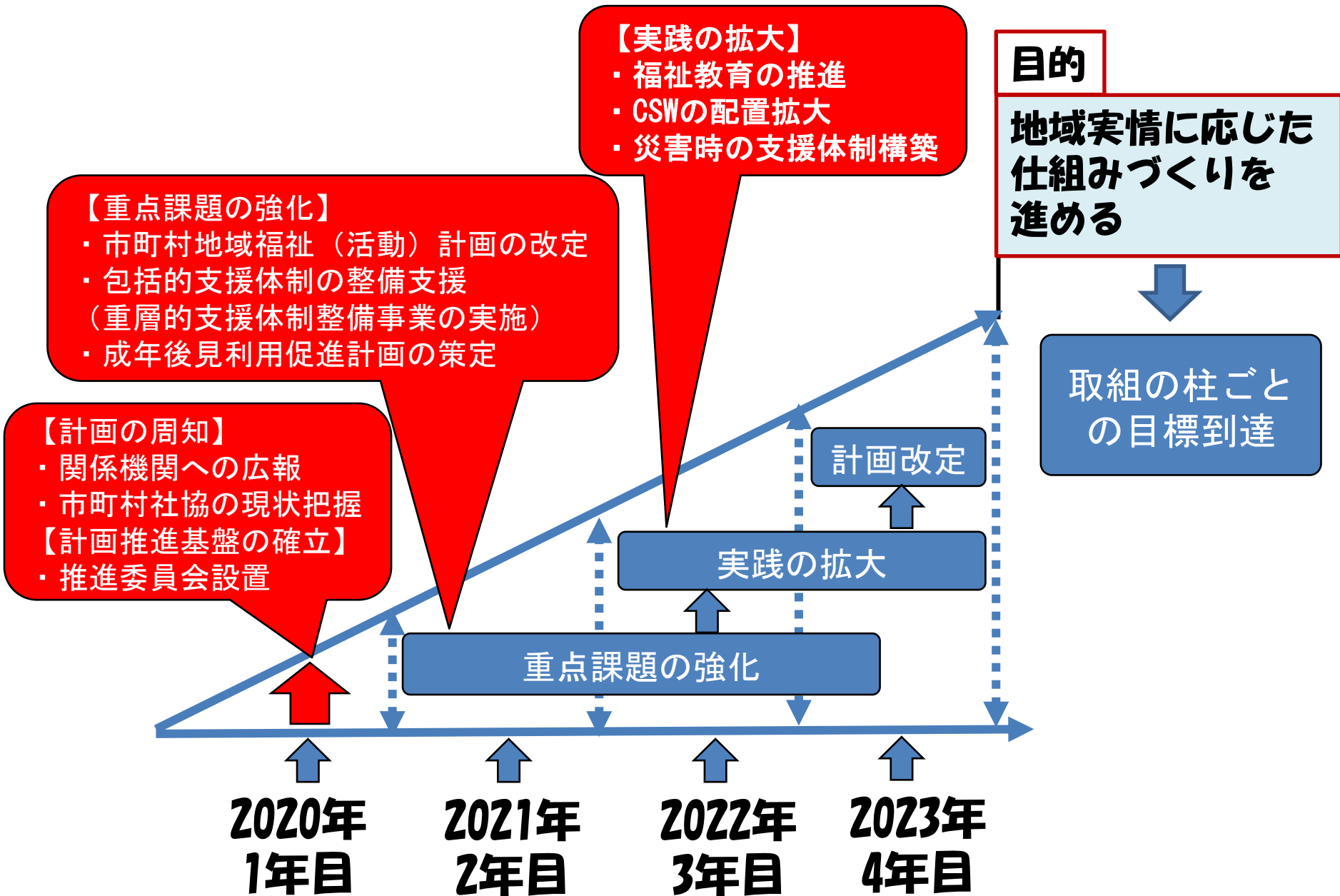
- ・計画推進に必要な取組の**創造・連携の場**
  - 計画推進に向けた新たな取組の開発の場
  - 計画推進に向けた局内連携の場



計画の目標到達度の検討の場は別設定

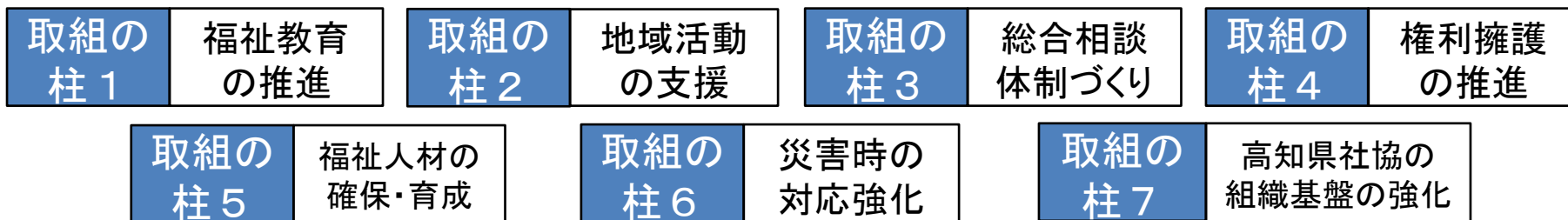
福祉教育プロジェクト	取組の柱1	福祉教育の推進
地域力強化プロジェクト	取組の柱2	高齢者・障害者の地域活動への参加促進 地域資源開発(就労訓練・居場所等)に向けたメニューづくり
総合相談プロジェクト	取組の柱3 取組の柱4	局内相談支援の連携強化
人材確保・育成プロジェクト	取組の柱5	福祉職場のイメージアップ 地域共生の担い手育成
災害対応プロジェクト	取組の柱6	災害時の支援体制づくり、災害福祉支援センター構想
職員育成プロジェクト	取組の柱7	専門力向上研修の実施 局内連携・情報共有
公益的取組 局内連携会議	社協支援会議	高知県社協 BCP検討チーム

# 地域福祉活動支援計画の4カ年推進イメージ



# 高知県地域福祉活動支援計画 (R2～R5) 進捗評価

誰もが安心して暮らし続けることができる地域を目指していくために、本会は、市町村社会福祉協議会や関係機関・団体との多様なつながりを活かし、地域住民が主体となって持続可能な地域づくりに取り組めるよう、「**地域の実情に応じた仕組みづくりを進める**」



## 評価（令和3年度まで）

取組の柱1～4  
市町村実施率による評価  
※取組の柱2と3は目標値をほぼ達成  
※取組の柱1と4、1～4共通は未達あり

取組の柱5～7  
プロセス指標による評価  
※設定したプロセス指標を達成

取組の柱	解決すべき課題		目標	令和2年	令和3年	目標値
取組の柱1 福祉教育の 推進	①福祉教育やボランティア体験を通じた次世代の担い手づくり	学校や地域における福祉学習・ボランティア体験の実践が拡大	A：実践箇所が拡大	8.8%	23.5%	50%
			B：実践拡大に向けた取組を実施	41.2%	67.6%	75%
			C：実践拡大に向けて検討を開始	85.3%	91.2%	100%
	②住民の相互の学びを通じた住民参加の機運づくり	住民が相互に学び合う場づくりが拡大	A：学び合う場が拡大	17.6%	44.1%	30%
			B：新たに学び合う場を開設	35.3%	67.6%	50%
			C：学び合いの場の拡大に向けた検討を開始	85.3%	94.1%	100%
取組の柱2 地域活動の 支援	①小地域単位で住民を中心とした地域活動の基盤づくり	住民の話し合う場が拡大し、住民主体による地域生活課題の解決に向けた地域支え合い活動が拡大	A：住民主体による地域支え合い活動が拡大	26.5%	47.1%	30%
			B：住民座談会など住民が話し合う場づくりを実施	67.6%	82.4%	50%
			C：住民の地域支え合い活動の拡大に向けた検討を開始	97.1%	100%	100%
	②市町村社協の活動や組織体制の強化	CSWの養成や配置を通じて地域生活課題の解決等を拡大	A：CSWを配置	29.4%	41.2%	30%
			B：CSWの役割や配置に向けた検討を開始	50.0%	58.8%	50%
			C：CSW養成研修を受講	73.5%	88.2%	100%
	③NPOや地域活動団体の活性化	NPOや地域活動団体に対する支援の充実	A：Vセンター機能が強化	8.8%	29.4%	20%
			B：NPO等の把握	67.6%	82.4%	30%
			C：NPO等の支援方法の検討を開始	82.4%	94.1%	100%

取組の柱	解決すべき課題		目標	令和2年	令和3年	目標値
取組の柱 3 総合相談 体制づくり	①住民の身近な 圏域で地域生活 課題を発見し、 解決するための 仕組みづくり	地域住民が主体 的に地域生活課 題を把握し、行 政や関係機関と 連携して解決を 試みる場の拡大	A：住民と地域生活課題の解決 に向けた協議の場が拡大	17.6%	35.3%	25%
			B：地域生活課題について関係 団体と協議の場を開催	58.8%	79.4%	50%
			C：地域生活課題を把握する仕 組みづくりの検討を開始	85.3%	100%	100%
	②市町村圏域に おける地域生活 課題の解決に向 けた支援体制づ くり	チームとして包 括的・総合的に 相談・支援に取 り組む体制の構 築	A：総合的にコーディネートする 専門職の配置や協議体の設置	23.5%	23.5%	25%
			B：地域生活課題等を関係機関 と情報共有する場を設置	85.3%	82.4%	50%
			C：相談機関や社会資源の把握	97.1%	100%	100%
取組の柱 4 権利擁護の 推進	①権利侵害や虐待を防止の地域 での体制づくり	権利擁護や虐待 防止に向けて関 係機関との連携	A：関係機関との協議の場の設置	5.9%	8.8%	25%
			B：虐待防止等に向けた取組実施	44.1%	64.7%	30%
			C：虐待防止等の取組検討を開始	70.6%	82.4%	100%
	②成年後見制度 利用促進に向け た中核機関設置 と地域連携ネッ トワークの構築	地域連携ネット ワークの構築や 中核機関の設置	A：地域連携ネットワークの構築 や中核機関を設置	14.7%	35.3%	100%
			B：地域連携ネットワークの構築 に向けた関係機関と検討を実施	44.1%	50.0%	100%
			C：専門職等と関係づくりを開始	58.7%	64.7%	100%
取組の柱 1～4 共通	市町村における 包括的な支援体 制の構築	重層的支援体制 整備事業の実施	A：事業の実施又は事業の受託	0%	5.9%	75%
			B：実施方法を市町村と協議中	17.6%	17.6%	100%
			C：実施に向けた協議を開始	41.2%	41.2%	100%

	解決すべき課題	取組実績	
<b>取組の柱5</b> 福祉人材の確保・育成	①福祉職場における人材の採用力強化	目標	介護助手制度やノーリフティングケア、介護ロボット等の導入
		令和2年度	介護助手、ICT導入など、福祉人材の確保及び定着に係る事例を収集し「福祉人材ニュースレター」として、次年度から発行し、HP等にて情報発信
		令和3年度	「福祉人材ニュースレター」として介護助手、ノーリフティングケアの導入などの先進事例を広報誌、HPで情報発信研。研修においては、オンライン受講が可能な研修を大幅に増やし、参加機会を拡大。
		課題	施設・事業所で福祉人材の確保・定着等に取り組まれている先進事例や最新の福祉用具などの情報発信
	②福祉の仕事の魅力発信を通じたイメージアップ	目標	仕事の内容や先進的な取り組みを行う福祉職場等を情報発信するための手段を整備
		令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBを活用した事業展開やSNS（LINE等）を通じた情報発信を行った。</li> <li>・7月以降は高等学校、量販店、ハローワーク等へ出向いての広報活動を実施。</li> </ul>
		令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部内容を追加したガイドブックの配布、HP、LINE、インスタグラム等を通じた情報発信</li> <li>・高校での高校生福祉のしごとセミナーの開催、量販店、ハローワーク等へ出向いての出張相談会など前年度以上の広報活動の実施</li> </ul>
		課題	福祉人材のすそ野を広げていく取り組みの継続実施

	解決すべき課題	取組実績	
<b>取組の柱5</b> 福祉人材の確保・育成	③福祉職場における人材育成と定着支援	目標	高知県全体における福祉人材の研修体系を構築
		令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修体系の可視化の協議は2021年度に持ち越し</li> <li>・新たな研修を14新設し開催</li> </ul>
		令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内研修実施機関とのネットワーク会議を開催</li> <li>・キャリアパス対応生涯研修課程の講師を3名養成</li> <li>・メンタルヘルス研修を充実、また、オンライン対応研修を大幅に拡大</li> </ul>
		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社協・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程初任者編、中堅職員編の準備のための指導者人材の確保</li> <li>・研修機会の確保に向けたデジタル化</li> </ul>



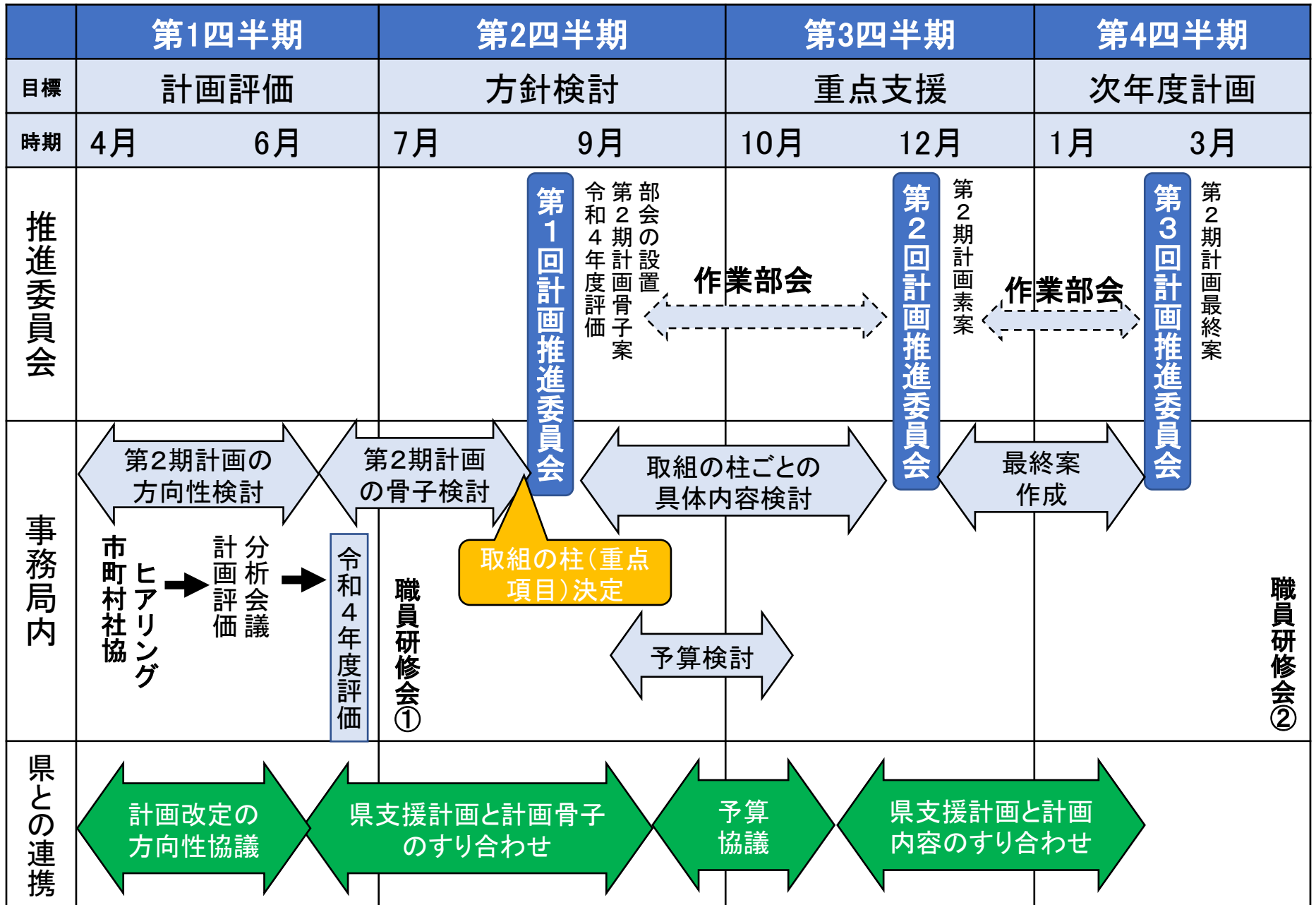
	解決すべき課題	取組実績	
<b>取組の柱 6</b> 災害時の対応強化	①災害ボランティアセンターの迅速な設置・運営に向けた支援	目標	災害ボランティアセンターの運営支援を行う後方支援拠点の整備
		令和2年度	災害VCの後方支援拠点（バックヤード拠点）として、候補地を野市青少年センターと窪川高校に内定
		令和3年度	後方支援拠点設置・運営の手順書をまとめた。各候補地と使用場所、使用方法についての協議を進めた
		課題	後方支援拠点の構成団体及び県ボランティア活動支援本部ネットワーク会議との連携を円滑に進めるための情報共有、訓練等の実施
	②災害福祉支援活動の強化	目標	災害福祉支援ネットワーク及び災害派遣福祉チーム（DWAT）活動の体制づくりの構築
		令和2年度	①高知県災害福祉支援ネットワーク会議を20団体で結成。高知県災害派遣福祉チームの第1期チーム員を養成して発足（1期生70名）
		令和3年度	①高知県災害派遣福祉チームの第2期チーム員を養成（2期生56名） ②災害ボランティアセンターとDWATの連携体制と情報共有の方法について検討を開始
		課題	県内各地で機動的に活動できるよう、多様な経験や資格を有したチーム員の増員



	解決すべき課題	取組実績	
<b>取組の柱 7</b> 組織基盤の強化	①体系的な研修を通じた職員育成と局内連携の推進	目標	高知県社協職員が求められる役割に対応できるよう経験年数・階層に応じた職員の育成
		令和2年度	人事考課制度について情報収集を行い、人事考課制度のベースとなる目指すべき職員像を作成した。
		令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事評価の目的を職員育成と整理し、職員育成のための評価項目の素案を作成した。</li> <li>・ 職場内集合研修の中期計画の素案を作成し、令和4年度職場内集合研修計画の素案を作成した。</li> </ul>
		課題	研修の具体的な内容企画や計画的な実施や職員育成の視点での評価項目の作成
	②情報発信を通じた県民の地域福祉活動への理解促進	目標	県民や関係機関ごとの属性に応じた情報発信方法の検討とタイムリーな情報発信
		令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報指針を作成した。</li> <li>・ 高知県社協ホームページをリニューアルした。</li> </ul>
		令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各課に広報担当者を配置することにより、年間広報計画に基づいた情報発信をした。</li> <li>・ 様々な媒体でリニューアル後のホームページへの誘導を行った結果、月間訪問者数が増加した。</li> </ul>
		課題	各課の様々なソーシャルメディアの運用について、組織として統一したルールの作成

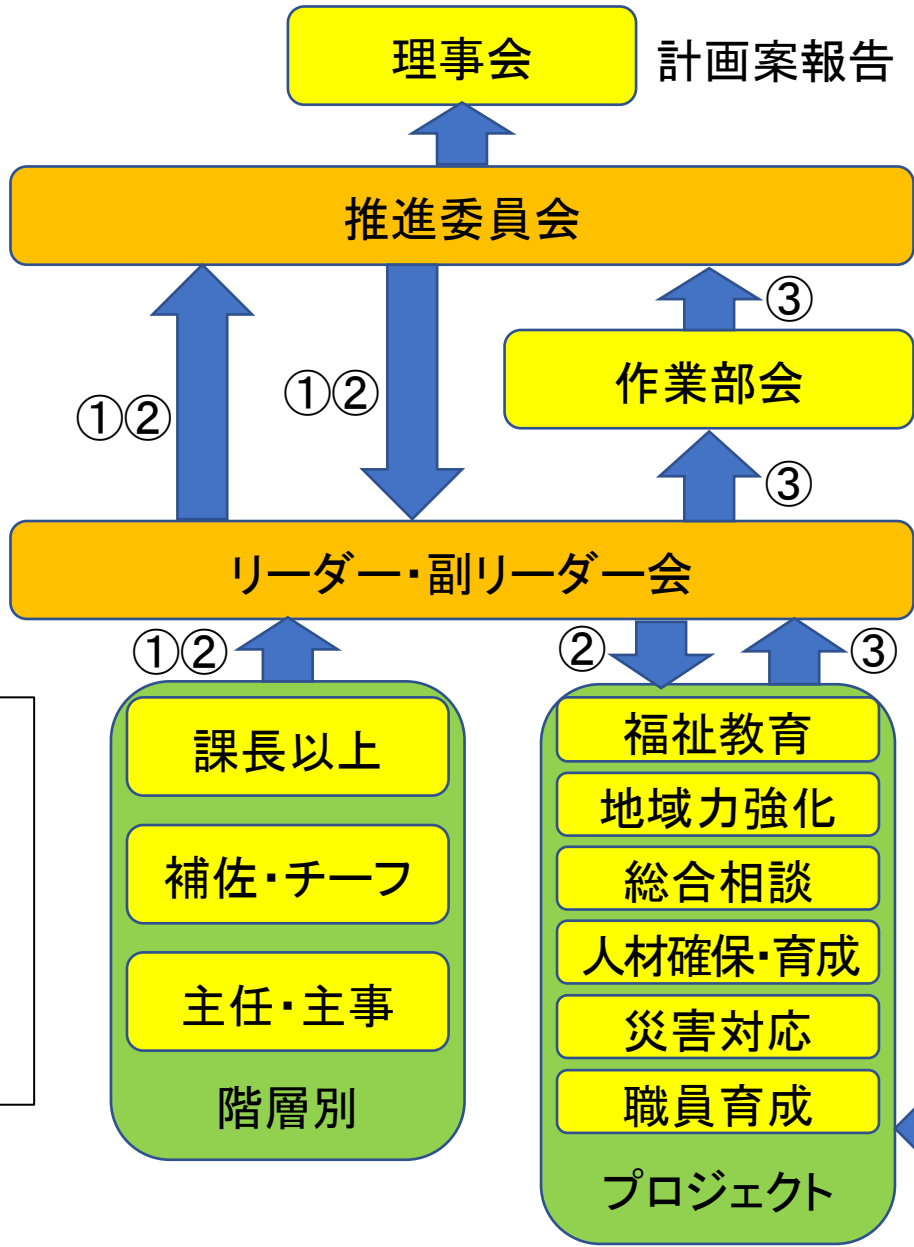


# 令和5年度 高知県地域福祉活動支援計画改定スケジュール



# 令和5年度 高知県地域福祉活動支援計画改定体制

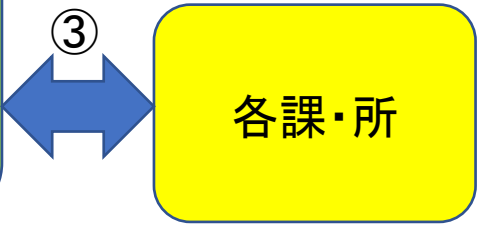
改定手順  
 ①目標  
 ②取組の柱  
 ③柱ごとの中身



計画案承認

9～10月: プロジェクト、各課・所、リーダー・副リーダー会、作業部会 (③検討)  
 11～1月: 最終案作成  
 2月: 推進委員会

5月: 階層別検討会 (①②検討)  
 6月: リーダー・副リーダー会  
 8月: 推進委員会 (①②決定)



# 5年後の社会予測(局内)

## 新たな事象

### 生活困窮者の増大

- ・貧富の差拡大
- ・生活保護申請の増加

### 新型コロナ感染拡大

- ・引きこもりの増加
- ・景気低迷

### 物価高

- ・円安、物価高騰

### 災害発生

- ・南海トラフ地震の脅威
- ・自然災害の増

### ICT・デジタル化

- ・更なるICT・デジタル化
- ・在宅ワーク増加

### SDGsの拡大

## 継続・進行事象

### 少子化・高齢化・人口減少

- ・単身世帯の増加
- ・人口の一極集中、人口流出
- ・認知症の増大

### 生活サービスの減少

- ・病院や福祉事業所の減少
- ・買い物難民の増
- ・公共交通機関の減少

### 地域コミュニティの衰退

- ・人とのつながりの希薄化
- ・地域の担い手不足
- ・地域のお世話役の不足

### 労働力不足

- ・医療・福祉サービスの担い手不足
- ・外国人労働者の増加

# 5年後の社会予測(推進委員会)

生活困窮者の増大	①年金の減少 ②高齢女性、ひとり親、移住者の困窮 ③孤独、孤立の増加、依存症、自殺、LGBTQ ④人生100年時代の生活設計できていない
災害、感染症	①災害続発、感染症のリスク増
デジタル化	①デジタル化についていけない層の苦勞
少子化・高齢化・人口減少	①身寄りのない方の増加 ②家族機能の低下 ③認知症高齢者の増加 ④ボーダーの知的障害の顕在化
地域コミュニティの衰退	①定年引上げによる地域の人材不足(民生委員不足、ボランティア不足) ②世代間交流の希薄化 ③地域力の減少、NPOの減少 ④空き家の増加 ⑤コロナ禍で地域活動をやめたまま→楽になった
生活サービスの減少	①事業所の合併
労働力不足	①外国人への支援 ②福祉系専門学校の経営危機

# 県社協の役割(局内)

継続・進行事象

## 市町村社協支援

- ・市町村社協の組織強化
- ・市町村社協の広域連携

## 広域連携支援

- ・関係者間の接着剤
- ・新たな担い手と連携

## 人材確保

- ・福祉のイメージアップ
- ・兼業、副業者の就職支援

## 福祉教育

- ・発達段階に応じた福祉教育
- ・家計学習の導入

新たな事象

## 強化すべき取組

### 生活困窮者支援

- ・困窮者支援と地域づくり

### 災害対応

- ・災害支援の体制づくり

### デジタル化

- ・デジタルなつながり方の提案

## 県社協強化

- ・県社協職員の中長期的育成
- ・県社協の危機管理

# 高知県地域福祉活動支援計画 (R2～R5)

誰もが安心して暮らし続けることができる地域を目指していくために、  
本会は、市町村社会福祉協議会や関係機関・団体との多様なつながりを活かし、  
地域住民が主体となって持続可能な地域づくりに取り組めるよう、  
「**地域の実情に応じた仕組みづくりを進める**」

取組の  
推進

コロナ禍 (R2年1月～R5年5月)

人口減少・孤立化  
コミュニティの衰退

コロナ禍の生活困窮・  
権利擁護の必要性

地域共生社会の実現  
に向けた包括的支援  
体制の構築

エッセンシャルワーカー  
として福祉職への注目  
人材不足深刻化

あらゆる福祉人材の  
確保・育成・定着

災害の続発による  
事業継続・非常事態  
への対応

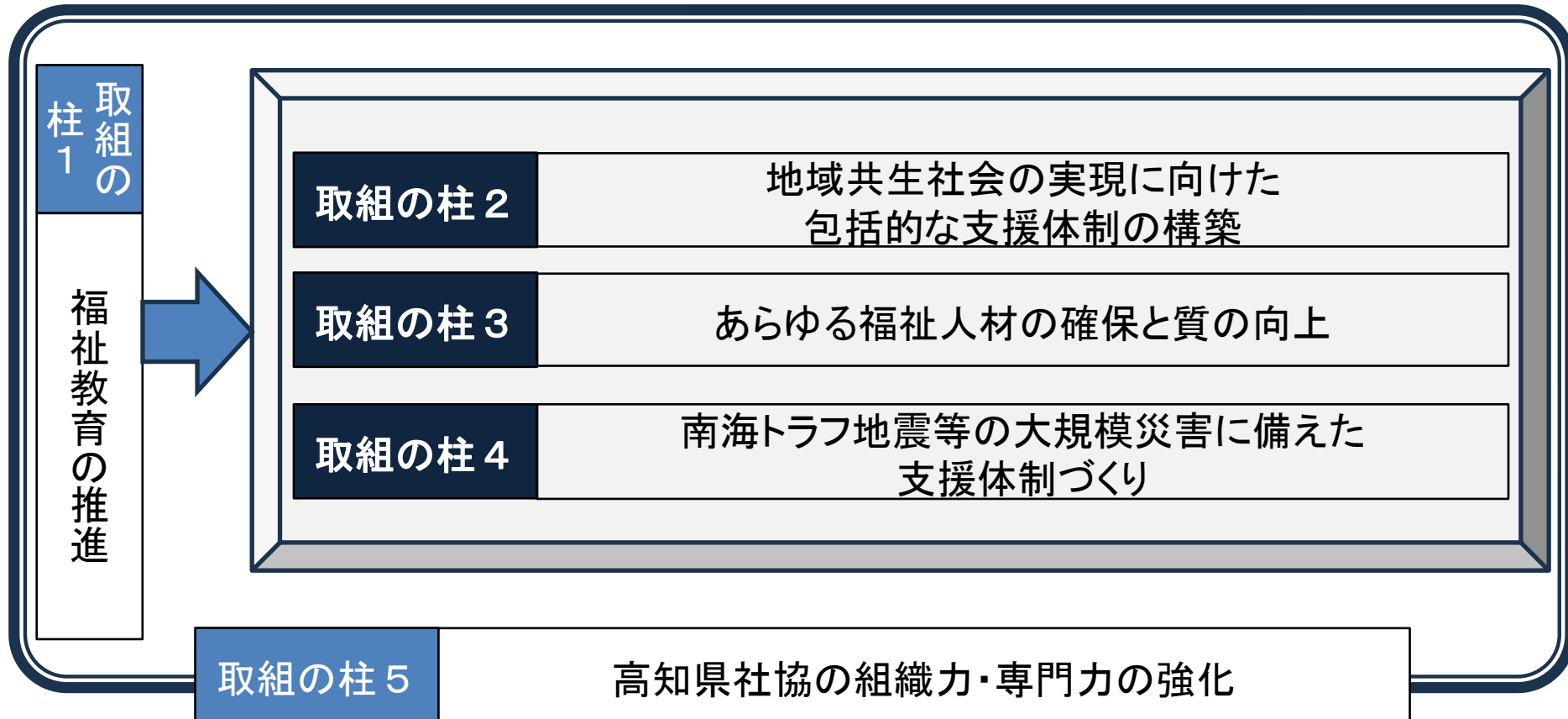
災害支援体制強化  
災害福祉支援



# 第2期高知県地域福祉活動支援計画(R6~R9)

## 大目標・取組の柱(案)

誰もが安心して暮らし続けることができる地域を目指していくために、  
本会は、市町村社会福祉協議会や関係機関・団体との多様なつながりを活かし、  
地域住民が主体となって持続可能な地域づくりに取り組めるよう、  
「地域の実情に応じた仕組みづくりを進める」



## 取組の柱 1

### 福祉教育の推進

- ①福祉教育・ボランティア学習、地域での学びを通じた地域福祉の主体形成支援
- ②学校における体験学習等を通じた福祉職への理解促進

## 取組の柱 2

### 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築

- ①誰もが役割を持ちながら課題解決を進める地域づくり
- ②地域生活課題を地域で丸ごと受け止め対応するための関係機関との連携強化
- ③生活困窮者自立支援の推進
- ④権利擁護の体制づくり

## 取組の柱 3

### あらゆる福祉人材の確保と質の向上

- ①福祉の仕事のイメージアップ
- ②多様な働き方による福祉人材の採用と定着
- ③福祉人材に対する体系的な研修の実施

## 取組の柱 4

### 南海トラフ地震等の大規模災害に備えた支援体制づくり

- ①災害ボランティアセンターの迅速な設置・運営に向けた支援
- ②災害福祉支援ネットワーク・災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制強化

## 取組の柱 5

### 高知県社協の組織力・専門力の強化

- ①局内連携と体系的・計画的な職員育成の推進